

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|---|------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 11 - 4 |
| 要綱上の事業名称 | 市街地復興関連小規模施設整備事業 |
| 細要素事業名 | 細浦地区内水排水対策事業 |
| 全体事業費 | 99,889 千円 |
| <p>【事業概要】</p> <p>細浦地区においては、東日本大震災により地盤沈下が生じたことにより、高潮時や大雨時における道路の冠水や、水路の滞留等が恒常的に見られる。</p> <p>当該地区において、防集移転元地とその周辺の民有地の一部について、事業目的等による一体的な利用を公募していたところ、水産加工業者が利用意向を示すなど、地区内で土地活用が進みつつある。</p> <p>しかしながら、大雨時等には水路部分で溢れ出し、隣接の防集移転元地や民有地が冠水するなどしており、土地の円滑な利活用を阻害している状況にある。</p> <p>このことから、内水排水するための事業として、(1)小水路付近でのポンプの排水と、(2)地区全体の嵩上げについて、コスト比較を行ったところ、(2)のほうが無償であり、これを採用して道路や水路の嵩上げを実施する。</p> <p>民有地の嵩上げについては、復興交付金は投入せず、地権者の負担により実施する予定である。</p> <p>なお、本事業では具体的な土地利用の見通しがある土地に隣接した道路 2 本、水路 1 本を改修するものとし、地区南側の道路 1 本、水路 1 本については、復興交付金は活用せずに、土地利用の動向を踏まえたうえで将来的な整備を検討するものとする。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>本件の対象区域は、細浦漁港に程近く、区域北側では複数の水産関連事業所が東日本大震災により被災したものの、いずれの事業所も事業を再開、そのうちの一事業者が当該区域内への事業拡張を検討している。</p> <p>細浦地区の衛生環境を確保し、被災前から操業していた水産関連の事業拡大等に対応可能な基盤整備を行うことで、防集移転元地の有効活用を図るとともに、高台移転した人々の生業の場を確保しようとするものである。</p> <p>【事業規模面積】 約 0.92ha ※道路改修 119m、水路改修 68m</p> <p>【全体事業費】 99,889 千円</p> <p>【経費の内訳】</p> <p>〈令和元年度〉 ※今回申請分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量・調査設計 30,783 千円 <p>〈令和 2 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 69,106 千円 | |

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|--------------------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 17 - 4 |
| 要綱上の事業名称 | 復興地域づくり加速化事業 |
| 細要素事業名 | 赤崎地区コミュニティ広場整備事業（中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業） |
| 全体事業費 | 77,037 千円 |

【事業概要】
 本地区は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業により、従前のコミュニティが分散し、震災前に盛んであった祭りやスポーツイベントをはじめとする地域行事などの活動が低調となっている。
 よって、これらの高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、ガレキ撤去や敷均しなどを行い、コミュニティ広場（中赤崎地区スポーツ交流ゾーン）を整備する。整備にあたっては、都市計画決定をしたうえで住区レベルを超える広場として位置づけ、中赤崎地区のみならず、近隣地区や市全域を対象として利用するものとし、事業区域内で不要となる市道を廃止するなどして敷均しなどを行う。
 整備箇所の選定にあたっては、従前コミュニティや地区、近隣地区及び市全体の交流につなげる観点から、高台移転した住民と移転しなかった住民が共に利用しやすく、自家用車だけでなく、三陸鉄道での来訪が可能で、また、周辺の港湾用地で働く人や小中学校の児童生徒の利用に配慮するとともに、防集移転元地がまとまっている場所で、さらに事業区域外の防集移転元地との交換により土地を集約するなどして土地の有効活用を図り、整備費用の抑制につながることを勧告している。

【基幹事業との関連性】
 本広場整備は、防災集団移転など集落の分散形成に伴うコミュニティ活動の低調化に鑑み、地区住民同士、及び地区内外の住民が交流する場を創出することによりその再生につなげようとするものであり、地元復興推進組織との協働検討や住民懇談会を経て地域合意に至り、土地利用計画に位置付けている。

| | | | | |
|---|---------------------------|------|----------|-----------------|
| 〔 | 計画区域内にある防集移転元地等 | 102筆 | 約37,041㎡ | |
| | （うち土地交換に至らずに市単費により取得する土地） | 7筆 | 約 2,824㎡ | |
| | 交換で取得する土地 | 9筆 | 約 951㎡ | |
| | 買収で取得する土地 | 14筆 | 約 3,770㎡ | 合計125筆 約41,762㎡ |

【全体事業費】
 77,037 千円

【経費の内訳】
 <令和元年度> ※内訳は別紙のとおり

| | | |
|-----------|-----------|----------|
| 物件移転補償調査費 | 1,397 千円 | } ※今回申請分 |
| 測量・設計費 | 23,496 千円 | |
| 用地費 | 52,144 千円 | |

<令和2年度>

| | |
|---------|-----------------|
| 物件移転補償費 | ※費用算定のうえ別途申請予定 |
| 工事費 | ※測量・設計のうえ別途申請予定 |

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|---|------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 23 - 33 |
| 要綱上の事業名称 | (23) 避難誘導機器整備事業 |
| 細要素事業名 | 津波水位標整備事業 |
| 全体事業費 | 2,689千円 |
| <p>【事業概要】 東日本大震災の津波による浸水区域に津波水位標を設置することにより、東日本大震災の津波の記憶を風化させることなく次世代に引き継ぐことができ、また、地域住民等に対して浸水区域であることを認識させることにより、実物大のハザードマップとして地域住民の津波からの避難意識の啓発が図られるとともに、地域事情に不案内な観光客等についても津波に対する注意喚起を促し、津波が発生した際には地域住民等の主体的な避難行動を起こすきっかけとすることを目的に整備するものである。</p> <p><全体計画></p> <p>津波水位標 30箇所に設置</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業は、津波対策として実施する事業であり、本事業により津波の浸水高さを明確化することにより、防災集団移転促進事業と一体となり津波対策の効果を増大するものである。 本事業は、著しい被害を受けた防災集団移転対象区域及びL2津波想定区域に掛かるエリア等において、防災集団移転者を含むこれらの区域内の周辺住民等に対し、津波の浸水高さを表示する水位標を設置することにより、平時から防災への意識を高めることができるとともに津波が発生した際の避難行動を起こすきっかけとなるものである。 これにより、地域住民等に対して津波避難に関する啓発が図られるとともに、防災集団移転促進事業等により新たに形成される新市街地のより強固な安全確保に寄与するものであることから、本事業は防災集団移転促進事業との一体的な対策として、多重防衛による安全なまちづくりの促進効果が期待できるものである。</p> <p>【経費の内訳】 令和2年度整備 津波水位標整備（設置30箇所）2,689千円 事業期間 令和2年7月～令和2年11月（予定） 関連する基幹事業 D-23-23 防災集団移転促進事業（大船渡地区）</p> | |

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|---|---------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 23 - 30 |
| 要綱上の事業名称 | (37) 震災・復興記録の収集・整理・保存 |
| 細要素事業名 | 復興記録伝承事業 |
| 全体事業費 | 22,055千円 (前回申請時:15,620千円) |
| <p>【事業概要】 本事業は、大船渡市における東日本大震災の復興の歩みを後世または市内外の方々に広く伝承することにより、市民の防災意識を高め、また、震災後に大船渡市を離れた人々を呼び戻す取り組みの一環とすることを目的に、津波に関する証言や体験談のほか、復興に関する各種資料を収集・整理し、記録誌・データ資料として整備するものである。</p> <p>【事業内容】 復興関連計画の策定経緯及び復興事業の進捗状況等に関する資料・データを整理し、復興の歩みとして記録誌の作成を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、防災集団移転促進事業区域を含めた地域住民及び市内外の方々に広く伝承することにより、市民及び市内外の方々の防災意識の向上や防災教育の推進を図る。</p> <p>【経費内訳】 事業費</p> <p>＜令和元年度＞ ・東日本大震災の記録復興の記録の編集 5,170千円 (契約済額) (前回申請額:6,617千円－契約済額:5,170千円＝契約差金1,447千円)</p> <p>＜令和2年度＞ ・東日本大震災の記録復興の記録の編集・刊行 16,885千円 (税抜き:15,350千円)</p> <p>＜今回申請額＞ R2年度事業費:16,885千円－契約差金:1,447千円＝<u>15,438千円</u></p> | |

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|----------|----------|---------------|----------|----------|--|--|--|--|----------|----------|--|--|--|--|----------|----------|--|--|--|--|----------|---------|--|--|--|--|----------|----------|--|--|--|--|---------|---------|--|--|--|--|---------|---------|---|-----------|--|-----|----------|----------|--|--|--|--|----------|----------|--|--|--|--|----------|----------|--|--|--|--|----------|---------|--|--|--|--|----------|----------|--|--|--|--|---------|---------|--|--|--|--|---------|---------|---|---------------|--|------------|--|--|----------|--|--|---------------|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|
| 事業番号 | ★ D 23 - 23 - 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要綱上の事業名称 | (5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 細要素事業名 | 被災跡地土地利用基本計画策定事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全体事業費 | 変更後 | 153,557 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 変更前 | 161,193 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>【事業概要】 大船渡市では、災害危険区域指定を行った26地区のうち、特に土地利用の促進が望まれる12地区（大船渡・下船渡、細浦、門之浜・泊里・碁石、赤崎（中赤崎・永浜）、綾里、浦浜・泊、崎浜、甫嶺）について、防災集団移転促進事業等による移転跡地を含めた災害危険区域全体（被災跡地）における土地利用基本計画の策定を行う。 令和元・2年度においては、被災跡地と民有地の任意交換等の見通しをたてるために必要な用地測量及び不動産鑑定評価を実施する。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災による津波被害を受けた上記12地区においては、防災集団移転促進事業を進めているところであるが、移転跡地の買収により点在することとなる市有地等の利活用が大きな課題となっている。 このため本事業では、こうした移転跡地を集約するなど利活用を促進する手法について検討するほか、移転跡地を含めた被災跡地における企業立地動向調査を行うとともに、土地所有者の保有、売却及び土地利用に関する意向調査等を行い、それらの結果を基に、住民参加による方針の策定を行い、防災集団移転促進事業の住宅団地を始めとした当該地区の復興の促進を図るものである。</p> <p>【経費内訳】 1. 土地利用方針策定業務 [内容] 企業立地動向調査、土地所有者意向調査、公共施設等整備計画の整理、土地の集約手法の検討、住民意見交換会の運営支援、土地利用基本計画（災害危険区域を基本とする区域）の策定等</p> <table border="0"> <tr> <td>[事業費]</td> <td>変更後</td> <td><平成26年度></td> <td>16,700千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成27年度></td> <td>53,709千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成28年度></td> <td>44,910千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成29年度></td> <td>3,374千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成30年度></td> <td>24,864千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><令和元年度></td> <td>5,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><令和2年度></td> <td>5,000千円</td> <td>計</td> <td>153,557千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更前</td> <td><平成26年度></td> <td>16,700千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成27年度></td> <td>50,200千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成28年度></td> <td>49,448千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成29年度></td> <td>7,489千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成30年度></td> <td>27,356千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><令和元年度></td> <td>5,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><令和2年度></td> <td>5,000千円</td> <td>計</td> <td>161,193千円 申請済</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">全体事業費変更申請額</td> <td colspan="2">△7,636千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">今回申請額（令和2年度分）</td> <td colspan="2">2,364千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">※変更後全体事業費：153,557千円－使途協議済額：151,193千円＝2,364千円</td> </tr> </table> <p>2. 今回変更内容 全体事業費を修正（減額）するとともに、令和2年度に実施する用地測量及び不動産鑑定評価委託料について、必要額の協議を行うもの。</p> | | | | [事業費] | 変更後 | <平成26年度> | 16,700千円 | | | | | <平成27年度> | 53,709千円 | | | | | <平成28年度> | 44,910千円 | | | | | <平成29年度> | 3,374千円 | | | | | <平成30年度> | 24,864千円 | | | | | <令和元年度> | 5,000千円 | | | | | <令和2年度> | 5,000千円 | 計 | 153,557千円 | | 変更前 | <平成26年度> | 16,700千円 | | | | | <平成27年度> | 50,200千円 | | | | | <平成28年度> | 49,448千円 | | | | | <平成29年度> | 7,489千円 | | | | | <平成30年度> | 27,356千円 | | | | | <令和元年度> | 5,000千円 | | | | | <令和2年度> | 5,000千円 | 計 | 161,193千円 申請済 | | 全体事業費変更申請額 | | | △7,636千円 | | | 今回申請額（令和2年度分） | | | 2,364千円 | | | ※変更後全体事業費：153,557千円－使途協議済額：151,193千円＝2,364千円 | | | | |
| [事業費] | 変更後 | <平成26年度> | 16,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成27年度> | 53,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成28年度> | 44,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成29年度> | 3,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成30年度> | 24,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <令和元年度> | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <令和2年度> | 5,000千円 | 計 | 153,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 変更前 | <平成26年度> | 16,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成27年度> | 50,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成28年度> | 49,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成29年度> | 7,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <平成30年度> | 27,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <令和元年度> | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <令和2年度> | 5,000千円 | 計 | 161,193千円 申請済 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 全体事業費変更申請額 | | | △7,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 今回申請額（令和2年度分） | | | 2,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※変更後全体事業費：153,557千円－使途協議済額：151,193千円＝2,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。